

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 乾 汽船 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9113

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.inuishop.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 乾 新悟

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長

氏名 橋本 啓二

TEL (03) 3548 - 3273

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	4,439	13.4	248	-	139	-
14年 9月中間期	3,915	29.6	56	-	76	-
15年 3月期	7,695	-	55	-	128	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	19	-	0.80	-	-	-
14年 9月中間期	372	-	14.88	-	-	-
15年 3月期	435	-	17.43	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 24,992,746株 14年 9月中間期 24,998,112株
 15年 3月期 24,997,153株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
15年 9月中間期	18,271		4,316		23.6	172.72		
14年 9月中間期	19,821		4,127		20.8	165.13		
15年 3月期	18,682		4,138		22.2	165.58		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 24,992,700株 14年 9月中間期 24,997,160株
 15年 3月期 24,992,860株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	990		47		774		1,448	
14年 9月中間期	497		953		1,396		1,587	
15年 3月期	859		1,125		2,139		1,349	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	9,100		550		150	

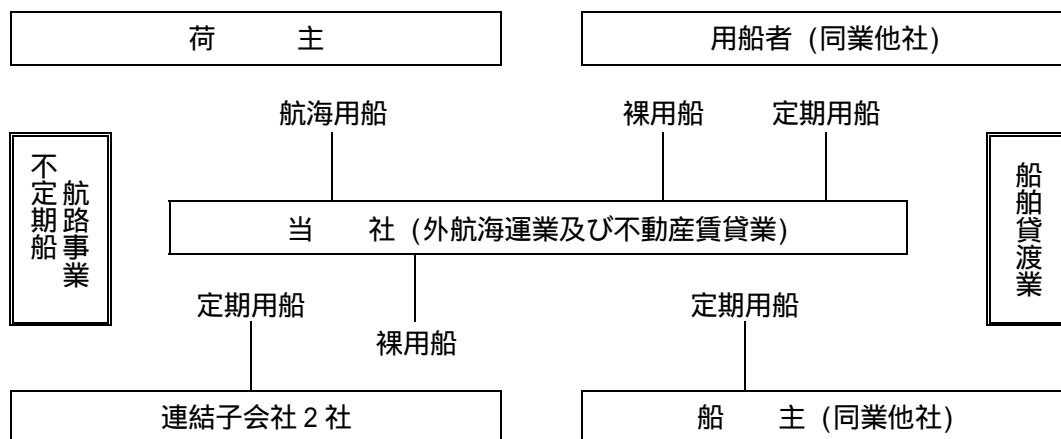
- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円00銭

〔添付資料〕

1 . 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び当社の子会社2社により構成されております。
主な事業内容は外航海運業であり、当社及び子会社2社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。

また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航及びそれらの定期貸船も行っております。
その他、当企業集団では不動産賃貸業を併営しております。



2 . 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

当企業集団は、運航部門では所有船舶及び同業他社から定期借船した船舶による北米・カナダ・豪州からの穀物輸送、北米・ニュージーランドからの木材輸送及び北米向け鋼材輸送、東南アジア向けセメント輸送等を中心に行っております。

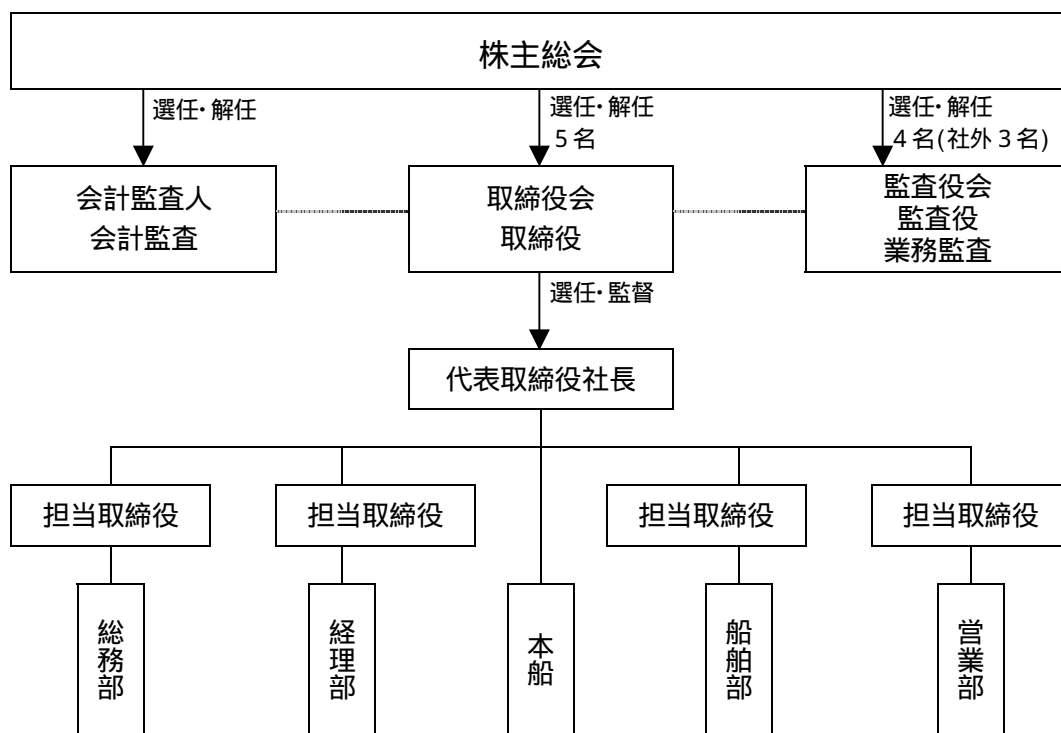
一方、貸船部門では石炭専用船、ハンディ型船を定期貸船とする船主業務を行っております。

今後は更に輸送需要と輸送形態に対応しながら輸送貨物の多様化と効率化を図り、業容の拡大、空船航海を減少させることによる営業収支の改善、安全運航、顧客との信頼関係の強化と運航コストの削減を実施し、高収益体質の会社を目指しております

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行ない、効率的で健全な経営を実現することを重要課題とし、充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

当社の経営管理組織体制は次のとおりとなっております。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

a . 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス状況

取締役会は5名で構成しており経営判断が迅速にできるよう少人数で経営しており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では各取締役が重要事項を全て付議し、業績の進捗についても議論し対策を検討し決定しております。なお、社外取締役は選任していません。

b . コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち社外監査役は3名であり、社外監査役1名を含み常勤監査役は2名が執務しており、取締役会には必ず出席しております。更に社内の重要な会議には積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との取引には特別な利害関係は有りません。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。年間監査予定表に基づき、期末に偏ることなく、期中も定期的に監査が実施され、正確で監査しやすい環境を整備しております。顧問弁護士は虎ノ門南法律事務所に依頼しており、国際および国内事案について必要に応じてアドバイスを受けております。

当社はコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、前期から「社内規程、業務の再チェック」等を主な改善項目として、全社的な取り組みを実施しております。その一環として、主要な社内規程の見直し及び規程の新規制定等を実施しました。

これにより、コーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しています。

(2) 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初から低迷を続けておりましたが、各企業の業績回復を背景に、秋口から株価も回復基調となり、緩やかながら回復の兆しが見え始めております。

一方、米国、欧州、アジア諸国の経済は、期初から堅調に推移しており、特に中国は、2008年にオリンピック、また2010年には万国博覧会を控え、毎年8%の経済成長率を見込み、鉄鋼石・原料炭等の原材料の輸入量を年々拡大しており、特に粗鋼生産においては、2000年度の年間生産高1億トンが、2003年度には年間2億トンを超える見込みであり、これが不定期船市況における船腹需要を高めることとなりました。

また国内の造船所は、各種タンカーやコンテナ船等の旺盛な建造発注により、2006年度末までの船台が予約されている状況にあり、これが不定期船市場において、ばら積船の供給が限定されることとなり、船腹の需給バランスが大幅に改善されることとなりました。

このような状況下、不定期船市況は昨年に引き続き活況を呈し、夏枯れの影響もなく高騰を続けました。

具体的な定期用船市況は、鉄鉱石等の原材料を輸送するケープ型船の定期用船料で、期初の日当たり2万ドルが当中間連結会計期間末には6万ドルに、穀物・石炭等を輸送するパナマックス型船においては、期初の1万4千ドルが当中間連結会計期間末には2万ドルに、またハンディ・マックス型船は期初の1万ドルが当中間連結会計期間末には1万8千ドルまで高騰しました。

当社の主力船であるスモール・ハンディ型船は、大型船市況高騰の影響を受け、期初7千ドルが当中間連結会計期間末には1万ドル以上の水準まで高騰しました。

また運賃市況は、農林水産省向けの小麦運賃は、期初のトン当たり32ドルが当中間連結会計期間末には40ドルに、米材運賃は、期初の1航海当たり70万ドルが当中間連結会計期間末には86万ドルまで高騰しました。

尚、燃料油価格は期中を通じてトン当たり170ドルから180ドルと安定して推移したことにより、自社運航船の採算は大幅に改善されました。

為替相場は、期初から緩やかな円高基調で推移し、期中平均で118.04円と前年比5円強の円高となりました。

以上の結果、売上高は4,439百万円、営業利益は248百万円、経常利益は139百万円となりましたが、特別損失において運賃・貸船料等の過年度修正損91百万円、及び退職給付会計基準変更時差異の償却額41百万円を計上することにより、中間純利益は19百万円となりました。

下期における不定期船市況は、当中間連結会計期間以上に強含みで推移すると予想しており、当連結会計年度の売上高は9,100百万円、経常利益は550百万円、当期純利益は150百万円と予想しております。

尚、業績の見通しにおける主要な為替レートを1米ドル=105円で設定しております。

[所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。]

国内の売上高は、4,660百万円、営業利益は240百万円であり、国外（パナマ）の売上高は1,530百万円、営業利益は8百万円となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,448百万円となり、前連結会計年度末と比較して99百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は990百万円で、これは主に減価償却費681百万円、退職給付引当金15百万円、特別修繕引当金28百万円、税金等調整前中間純利益7百万円、仕入債務165百万円の増加と、その他流動資産33百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は47百万円で、これは主に投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は774百万円で、これは短期/長期借入金の借入424百万円による増加と、長期借入金の返済1,198百万円によるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動の拡大と業績改善により税金等調整前当期純利益を200百万円確保し、下期における減価償却費の増加により、1,400百万円と予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資等を見込んでいないため、支出は大幅に減少すると予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済1,400百万円と予想しております。

以上により、資金の期末残高は当中間連結会計期間と比較し約200百万円増加と予想しております。

3 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)	(1 9 , 8 2 1)	(1 8 , 2 7 1)	(1 8 , 6 8 2)
流 動 資 産	2 , 2 9 5	2 , 1 0 4	2 , 0 5 3
現金・預金	1 , 5 8 7	1 , 4 4 8	1 , 3 4 9
海運業未収金	1 4 4	1 7 6	1 8 2
貸付金	7 0	3 5	7 0
貯蔵品	2 0 4	1 7 5	1 6 9
繰延及び前払費用	8 6	7 7	9 8
その他流動資産	2 0 2	1 9 2	1 8 4
貸倒引当金	0	0	0
固 定 資 産	1 7 , 5 2 5	1 6 , 1 6 6	1 6 , 6 2 8
有 形 固 定 資 産	1 6 , 5 5 9	1 5 , 2 1 6	1 5 , 8 8 6
船 舶	1 6 , 3 6 4	1 5 , 0 2 2	1 5 , 6 9 7
建 物 ・ 構 築 物	6 5	5 9	6 2
器 具 ・ 備 品	1 7	1 2	1 4
土 地	1 1 1	1 1 1	1 1 1
建 設 仮 勘 定	-	9	-
無 形 固 定 資 産	1	1	1
電 話 加 入 権	1	1	1
投 資 そ の 他 の 資 産	9 6 5	9 4 8	7 4 0
投 資 有 価 証 券	7 7 1	7 7 2	5 3 8
そ の 他 長 期 資 産	1 9 4	1 7 6	2 0 2
貸 倒 引 当 金	0	0	0
合 計	1 9 , 8 2 1	1 8 , 2 7 1	1 8 , 6 8 2

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)
(負 債 の 部)	(1 5 , 6 9 3)	(1 3 , 9 5 4)	(1 4 , 5 4 3)
流 動 負 債	3 , 9 9 6	3 , 9 7 7	3 , 8 8 0
海 運 業 未 払 金	4 4 3	4 6 5	2 9 9
短 期 借 入 金	2 , 8 5 1	2 , 6 5 1	2 , 8 6 8
未 払 法 人 税 等	3 9	2 2	1 7
繰 延 税 金 負 債	4 7 2	6 1 2	5 4 9
未 払 費 用	6	8	6
前 受 金	9 2	1 3 3	4 9
預 り 金	2	5	2
賞 与 引 当 金	1 7	1 7	2 2
そ の 他 流 動 負 債	7 1	6 1	6 4
固 定 負 債	1 1 , 6 9 6	9 , 9 7 7	1 0 , 6 6 3
長 期 借 入 金	1 0 , 0 8 0	8 , 6 9 5	9 , 3 0 4
繰 延 税 金 負 債	1 , 3 0 6	1 , 0 0 0	1 , 0 7 8
退 職 給 付 引 当 金	1 5 3	1 0 8	9 3
特 別 修 繕 引 当 金	5 8	1 1 5	8 7
そ の 他 固 定 負 債	9 7	5 7	9 9
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-
(資 本 の 部)	(4 , 1 2 7)	(4 , 3 1 6)	(4 , 1 3 8)
資 本 金	1 , 2 5 0	1 , 2 5 0	1 , 2 5 0
利 益 剰 余 金	2 , 2 0 7	2 , 1 6 3	2 , 1 4 3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1 8 8	4 4	1 1 3
為 替 換 算 調 整 勘 定	8 5 9	8 5 9	8 5 9
自 己 株 式	0	0	0
合 計	1 9 , 8 2 1	1 8 , 2 7 1	1 8 , 6 8 2

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目			期 別		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
経 常	業 益	業 收 益	運賃	2,718	3,340	5,582	
			貸船料	1,162	1,068	2,051	
			その他海運業収益	21	17	36	
			その他事業収益	12	12	25	
			計	3,915	4,439	7,695	
	損 益	業 費 用	運航費	1,180	1,316	2,552	
			船費	1,441	1,449	2,775	
			借船料	1,059	1,136	1,864	
			その他海運業費用	37	39	70	
			その他事業費用	7	6	12	
一般管理費	246	242	475				
計	3,971	4,191	7,751				
営業損()益			56	248	55		
損 益	業 外 收 益	業 外 收 益	受取利息	9	6	17	
			受取配当金	2	1	13	
			為替換算差益	28	-	27	
			その他	29	6	50	
			計	70	14	108	
	業 外 費 用	業 外 費 用	支払利息	82	75	164	
			為替換算差損	-	34	-	
			その他	8	13	17	
			計	90	123	182	
			経常損()益	76	139	128	
特 別 損 益	特 別 利 益	特 別 利 益	投資有価証券売却益	-	-	31	
			過年度損益修正益	28	-	24	
			特別修繕引当金取崩額	8	-	8	
			その他	1	-	1	
			計	37	-	65	
	特 別 損 失	特 別 損 失	固定資産売却損	497	-	498	
			投資有価証券売却損	-	-	157	
			ゴルフ会員権評価損	-	-	11	
			退職給付会計基準変更時差異償却	41	41	82	
			過年度損益修正損	-	91	-	
その他	39	-	32				
計	577	132	781				
税金等調整前中間(当期)純損()益			615	7	844		
法人税、住民税及び事業税			39	22	22		
法人税等調整額			282	35	431		
中間(当期)純損()益			372	19	435		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目 \ 期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
(利益剰余金の部)			
1.利益剰余金期首残高	2,579	2,143	2,579
2.利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	-	19	-
3.利益剰余金減少高 中間(当期)純損失	372	-	435
4.利益剰余金中間期末(期末)残高	2,207	2,163	2,143

(4) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		615	7	844
減価償却費		700	681	1,383
貸倒引当金の増減額		0	0	0
賞与引当金の増減額		17	4	12
退職給付引当金の増減額		48	15	12
特別修繕引当金の増減額		18	28	10
受取利息及び受取配当金		12	8	30
支払利息		82	75	164
固定資産売却損		498	-	498
有価証券・投資有価証券売却損益等		11	1	118
為替換算差額		26	17	13
未収消費税の増減額		8	14	1
船内準備金の増減額		10	21	2
たな卸資産の増減額		115	5	79
売上債権の増減額		84	4	58
仕入債務の増減額		15	165	158
その他		52	60	78
小計		569	1,073	1,001
利息及び配当金の受領額		12	8	30
利息支払額		84	74	166
法人税等支払額		0	16	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		497	990	859
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		0	11	11
有形固定資産の売却による収入		972	-	972
投資有価証券の取得による支出		7	96	173
投資有価証券の売却による収入		-	42	352
ゴルフ会員権取得による支出		6	-	6
貸付金による支出		-	14	1
貸付金の返済による収入		5	39	6
その他投資の取得による支出		9	7	12
その他投資の解約による収入		0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		953	47	1,125
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		200	124	334
長期借入金による収入		-	300	-
長期借入金の返済による支出		1,596	1,198	2,473
その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,396	774	2,139
4. 現金及び現金同等物に係わる換算差額		84	69	113
5. 現金及び現金同等物の増減額		29	99	268
6. 現金及び現金同等物期首残高		1,617	1,349	1,617
7. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,587	1,448	1,349

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 ----- 2社 (DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.)

持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

会計処理基準に関する事項

a . 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

b . デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

c . 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

d . 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 ----- 定額法によっております。

建物及びその他 ----- 定率法によっております。

e . 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。

賞与引当金 ----- 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金	-----	<p>従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（４１０百万円）については、５年による按分額を特別損失に計上しております。</p>
特別修繕引当金	-----	<p>船舶安全法による船舶の定期検査工事にかかる費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p>

f . 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じております。

g . 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用し、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク

借入に係る将来の金利の変動によるリスク

(ハ) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

h . その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

中間連結貸借対照表関係

	(平成 14 年 9 月 30 日現在)	(平成 15 年 9 月 30 日現在)	(平成 15 年 3 月 31 日現在)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	8,796 百万円	10,068 百万円	9,386 百万円
b. 担保に供している資産			
船舶	16,634 百万円	15,022 百万円	15,697 百万円
投資有価証券	105 "	- "	- "
c. 保証債務等			
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	588 百万円	352 百万円	470 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(平成 14 年 9 月 30 日現在)	(平成 15 年 9 月 30 日現在)	(平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	1,587 百万円	1,448 百万円	1,349 百万円
現金及び現金同等物	1,587 百万円	1,448 百万円	1,349 百万円

(6) 部門別売上高明細書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前中間連結会計期間 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	2,718	69	3,340	75	5,582	72
貸船料	1,162	30	1,068	24	2,051	27
その他	34	1	30	1	61	1
合計	3,915	100	4,439	100	7,695	100

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

(参考)

期末支配船腹

	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
社船	12	383,250	12	383,250	12	383,250
用船	10	258,543	6	158,814	5	145,029
合計	22	641,793	18	542,064	17	528,279

４．セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。	同 左	同 左

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前中間連結会計期間 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)				
	日本	中米(パナマ)	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,915	-	3,915	-	3,915
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	259	1,399	1,658	(1,658)	-
計	4,175	1,399	5,574	(1,658)	3,915
営業費用	4,089	1,539	5,628	(1,657)	3,971
営業損()益	85	137	54	(1)	56

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	当中間連結会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)				
	日本	中米(パナマ)	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,439	-	4,439	-	4,439
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	220	1,530	1,751	(1,751)	-
計	4,660	1,530	6,191	(1,751)	4,439
営業費用	4,420	1,522	5,942	(1,751)	4,191
営業損()益	240	8	248	(-)	248

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)				
	日本	中米(パナ)	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,695	-	7,695	-	7,695
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	456	2,607	3,063	(3,063)	-
計	8,151	2,607	10,758	(3,063)	7,695
営業費用	7,863	2,949	10,813	(3,061)	7,751
営業損()益	288	342	54	(1)	55

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 / 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	オセアニア	東南アジア	北米	ヨ-ロッパ	計
海外売上高	158	467	129	28	782
連結売上高	-	-	-	-	3,915
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	11.9	3.3	0.8	20.0

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- ニュ-ジ-ランド、オ-ストラリア
- (2) 東南アジア ----- 韓国、シンガポ-ル、フィリピン
- (3) 北米 ----- 米国
- (4) ヨーロッパ ----- デンマーク

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 / 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位 百万円 / 端数切捨て）

	オセアニア	東南アジア	北 米	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	3 5 1	5 2	6 3 2	2 1 9	1, 2 5 6
連結売上高	-	-	-	-	4, 4 3 9
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.9	1.2	1 4.3	4.9	2 8.3

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア
 (2) 東南アジア ----- シンガポ - ル、中国
 (3) 北米 ----- 米国
 (4) ヨーロッパ ----- ノルウェー、デンマーク

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 / 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位 百万円 / 端数切捨て）

	オセアニア	東南アジア	北 米	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	5 1 9	4 3 2	1 7 4	2 8	1, 1 5 5
連結売上高	-	-	-	-	7, 6 9 5
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.7	5.6	2.3	0.4	1 5.0

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア
 (2) 東南アジア ----- 韓国、シンガポ - ル
 (3) 北米 ----- カナダ
 (4) ヨーロッパ ----- ドイツ

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 . 有価証券

(前中間連結会計期間)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成 14 年 9 月 30 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	7 4 9	5 4 6	2 0 3
債 券	1 3 0	1 5 7	2 6
そ の 他	-	-	-
合 計	8 8 0	7 0 3	1 7 6

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 14 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

6 6 百万円

(当中間連結会計期間)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5 0 1	5 6 6	6 5
債 券	1 3 0	1 3 9	9
そ の 他	-	-	-
合 計	6 3 1	7 0 5	7 4

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 15 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

6 6 百万円

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	4 4 5	3 1 9	1 2 5
債 券	1 3 0	1 5 2	2 2
そ の 他	-	-	-
合 計	5 7 5	4 7 2	1 0 3

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 15 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

6 6 百万円

6 . デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。